

第 1 7 期

(自 平成 1 6 年 4 月 1 日 至 平成 1 7 年 3 月 3 1 日)

決 算 公 告

株式会社 クレスコ

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
|-------------|------------|----------------|------------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 流動資産 | 5,239,215 | 流動負債 | 1,765,387 |
| 1. 現金及び預金 | 2,519,473 | 1. 買掛金 | 776,091 |
| 2. 売掛金 | 2,152,873 | 2. 一年以内償還予定の社債 | 40,000 |
| 3. 有価証券 | 47,532 | 3. 未払金 | 168,766 |
| 4. 仕掛品 | 193,130 | 4. 未払法人税等 | 278,436 |
| 5. 前払費用 | 99,735 | 5. 未払事業所税 | 13,061 |
| 6. 未収入金 | 4,839 | 6. 未払消費税等 | 33,291 |
| 7. 繰延税金資産 | 201,917 | 7. 未払費用 | 63,730 |
| 8. その他 | 27,222 | 8. 預り金 | 25,652 |
| 9. 貸倒引当金 | 7,508 | 9. 賞与引当金 | 334,092 |
| 固定資産 | 9,320,214 | 10. その他 | 32,264 |
| 1. 有形固定資産 | 1,699,794 | 固定負債 | 2,253,002 |
| (1) 建物 | 669,188 | 1. 社債 | 100,000 |
| (2) 工具器具備品 | 113,988 | 2. 退職給付引当金 | 427,849 |
| (3) 土地 | 916,617 | 3. 役員退職慰労引当金 | 140,441 |
| 2. 無形固定資産 | 531,572 | 4. 預り保証金 | 170,805 |
| (1) ソフトウェア | 522,162 | 5. 繰延税金負債 | 1,413,905 |
| (2) 電話加入権 | 8,674 | | |
| (3) 電話施設利用権 | 735 | 負債合計 | 4,018,390 |
| 3. 投資その他の資産 | 7,088,847 | 資本の部 | |
| (1) 投資有価証券 | 5,870,542 | 資本金 | 2,514,875 |
| (2) 関係会社株式 | 630,944 | 資本剰余金 | 2,998,808 |
| (3) 敷金保証金 | 233,155 | 資本準備金 | 2,998,808 |
| (4) 保険積立金 | 218,969 | 利益剰余金 | 3,592,705 |
| (5) その他 | 180,235 | 1. 利益準備金 | 78,289 |
| (6) 貸倒引当金 | 45,000 | 2. 任意積立金 | 2,360,525 |
| | | (1) プログラム等準備金 | 79,638 |
| | | (2) 特別償却準備金 | 10,887 |
| | | (3) 別途積立金 | 2,270,000 |
| | | 3. 当期末処分利益 | 1,153,891 |
| | | その他有価証券評価差額金 | 2,505,150 |
| | | 自己株式 | 1,070,501 |
| | | 資本合計 | 10,541,039 |
| 資産合計 | 14,559,429 | 負債・資本合計 | 14,559,429 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

(単位：千円)

| 科 目 | 金 | 額 |
|-----------------------|-----------|-----------|
| 売 上 高 | | 9,965,011 |
| 売 上 原 価 | | 8,514,799 |
| 売 上 総 利 益 | | 1,450,212 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | | 942,803 |
| 営 業 利 益 | | 507,409 |
| 営 業 外 収 益 | | |
| 1. 受 取 利 息 | 7,609 | |
| 2. 有 価 証 券 利 息 | 17,494 | |
| 3. 受 取 配 当 金 | 71,903 | |
| 4. 有 価 証 券 売 却 益 | 49,813 | |
| 5. 不 動 産 賃 貸 収 入 | 194,572 | |
| 6. そ の 他 | 23,242 | 364,635 |
| 営 業 外 費 用 | | |
| 1. 社 債 利 息 | 8,359 | |
| 2. 不 動 産 賃 貸 費 用 | 94,030 | |
| 3. そ の 他 | 5,805 | 108,195 |
| 経 常 利 益 | | 763,849 |
| 特 別 利 益 | | |
| 1. 投 資 有 価 証 券 売 却 益 | 1,340,376 | |
| 2. そ の 他 | 552 | 1,340,929 |
| 特 別 損 失 | | |
| 1. 固 定 資 産 除 却 損 | 69,256 | |
| 2. 減 損 損 失 | 42,450 | |
| 3. 投 資 有 価 証 券 評 価 損 | 33,500 | |
| 4. 事 務 所 移 転 費 用 | 68,077 | |
| 5. そ の 他 | 54,426 | 267,710 |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 | | 1,837,068 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | | 621,901 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | | 52,595 |
| 当 期 純 利 益 | | 1,162,571 |
| 前 期 繰 越 利 益 | | 76,275 |
| 自 己 株 式 処 分 差 損 | | 40 |
| 中 間 配 当 額 | | 84,914 |
| 当 期 未 処 分 利 益 | | 1,153,891 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券.....時価法（売却原価は移動平均法により算定）
によっております。

その他有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの.....移動平均法による原価法によっております。

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕 掛 品.....個別法による原価法によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

無形固定資産.....定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

長期前払費用.....定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金.....従業員に対する賞与の支給に充てるため、当社所定の計算方法による支給見積額の当期負担額を計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付の支給に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（70,190千円）については、5年による按分額を特別損失に計上しております。

また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。

役員退職慰労引当金…………… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

2. 会計方針の変更

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度から適用できるようになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は42,450千円減少しております。

なお、減損損失額につきましては、当該各資産の金額から直接控除しております。

3. 追加情報

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が34,583千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ同額減少しております。

4. 貸借対照表注記

- | | | |
|--|--------|-----------|
| (1) 関係会社に対する金銭債権債務 | 短期金銭債権 | 11,135千円 |
| | 短期金銭債務 | 54,166千円 |
| (2) 有形固定資産の減価償却累計額 | | 429,198千円 |
| (3) 貸借対照表に計上いたしました固定資産のほか、リース契約により使用している電子計算機等があります。 | | |
| (4) 配当制限 | | |

商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、2,506,473千円であります。

5. 損益計算書注記

| | | |
|----------------|-------|-------------|
| (1) 関係会社との取引 | 売上高 | 9,650千円 |
| | 仕入高 | 205,603千円 |
| | 営業外収益 | 37,833千円 |
| | 営業外費用 | 7,573千円 |
| | 資産購入高 | 78,030千円 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | | 169円95銭 |
| 算定上の基礎 | | |
| 損益計算書上の当期純利益 | | 1,162,571千円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | | 16,000千円 |
| (利益処分による役員賞与金) | | |
| 普通株式に係る当期純利益 | | 1,146,571千円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | | 6,746,399株 |